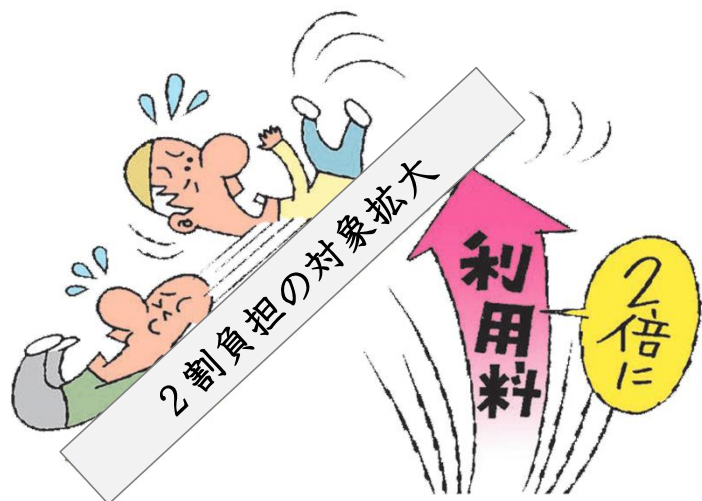


利用料2割負担の対象拡大」案＝即刻撤回を！ 2025・12・5 全日本民医連発言資料



- 現在
＝年金収入等280万円以上(単身世帯)／上位20%
↓↓

■ 見直し案(4つの所得基準案)

260万円(夫婦326万円)	上位約25%
250万円(夫婦316万円)	上位25%と上位30%の間
240万円(夫婦306万円)	
230万円(夫婦296万円)	上位約30%

「配慮」措置①②

①「当分の間」、負担増加上限(7000円)を設定

	財政影響			影響者数
	給付費	保険料	国費	
260万円(夫婦326万円)	約▲80億	約▲40億	約▲20億	約13万人
250万円(夫婦316万円)	約▲120億	約▲60億	約▲30億	約21万人
240万円(夫婦306万円)	約▲170億	約▲80億	約▲40億	約28万人
230万円(夫婦296万円)	約▲210億	約▲100億	約▲50億	約35万人

②「当分の間」、預貯金が一定額の場合は、「申請」により1割負担に戻す(単身で「700万円」「500万円」「300万円」の3案)

【単身：300万円、夫婦1,300万円の場合】

	財政影響			影響者数	申請により1割に戻る人数
	給付費	保険料	国費		
260万円	約▲90億	約▲50億	約▲20億	約9万人	約4万人
250万円	約▲140億	約▲70億	約▲40億	約14万人	約7万人
240万円	約▲190億	約▲90億	約▲50億	約18万人	約10万人
230万円	約▲220億	約▲110億	約▲60億	約22万人	約14万人

金融所得の勘案

- ★ 申請(自己申告)の際、通帳のコピー等、疎明資料を提出
⇒ 社会保険に生活保護のようなミーンズテスト？

【全日本民医連調査(2022年)】 ※2025年調査結果を現在集約中

- 施設入所者(514名) 「施設を退所、または退所を検討」…13.0%
- 在宅サービス利用者(1097名) 「サービスを減らす・中止する」…34.4%

- ・ 今は払えるが将来が不安
- ・ 利用料捻出のため生活費を削らざると得ない